

国が判決後方針示す。国は原告らに謝罪し、引き下げ前に戻せ！

国が2013年に生活保護費を大幅に引き下げたことは是正を求めた裁判で、最高裁が原告勝利の画期的判決を6月に下して以来5ヶ月、国は11月21日によく、対応方針を発表しました。（右図参照）

内容は、次のとおりです。

- ①一律4.78%の減額を取消し、代わりに2.49%の新たな減額の基準をくる。
- ②全ての生活保護利用者に、2013年の引き下げと2.49%減額との差額を支給する（1世帯当たり約10万円？）。
- ③原告（約700人）には、別に特別給付金を上乗せする（約10万円？）。
- ④亡くなった生活保護利用者には支



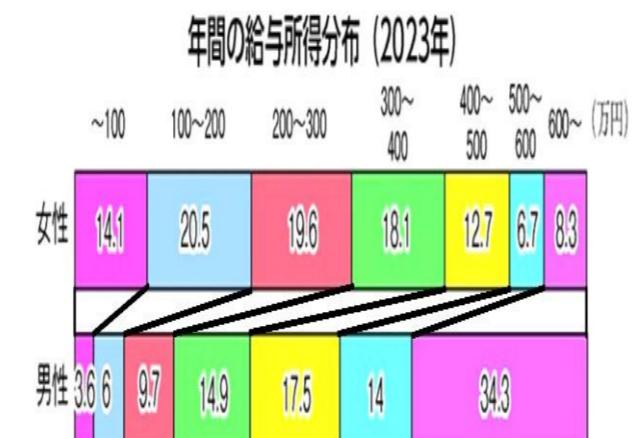
「男女差の要因の一つは、所得差」 これも正さなければ

右図を見て、改めて驚きました。

男性で年金生活者である筆者は、少ない年金をなげき、怒り、年金者組合員として改善を求めていますが、私より少ない所得の女性が多いことに改めて怒りを覚えます。

図を見ると、女性の賃金の低さも読み取れます。「同一労働同一賃金」が原則と言いますが、企業が、職種や部署を決めてしまうことがほとんどです。はやりの「総合職」は労働時間が管理されないことが多く、労働者の権利もないがしろにされがちです。

高額所得者の女性が少ないのも、大きな課題です。所得の男女差をなくすべきです。



国税庁「民間給与実態統計調査」から竹信さん作成

小倉生健会

生活と健康を守る

一人はみんなのために、みんなは一人のために

本号、
百号です。



えっへん

高市首相は「存立危機事態」発言の本音を考え直せ

置く企業だけでなく、日本の製造業の多くは、部品や原材料を中国に依存しています。

海産物などの輸出や、衣類や日用雑貨、100円ショップの商品をはじめ、野菜、冷凍食品、加工食品が入ってこないなど大きな影響が広がります。

食糧だけでなく、石油や天然ガス供給の大動脈が切断され、エネルギーにも大きな影響がでます。円安が急速にすすみ、超々物価高も容易に予想されます。戦争を始めれば収束は困難です。首相や首相発言を称賛している人は、そんなことを想定して発言しているのでしょうか。

戦争しないことが「政治の目的」

高市発言は、一見、勇ましく頼もしいリーダーの発言に聞こえるかもしれません、日本国憲法が禁止している「政府の行為によって、再び戦争の惨禍を起こさない」に違反します。

先日亡くなった仲代達矢さんは「真の抑止力は、戦争を起こさないための徹底的な話し合い、外交です。どんなに困難でもそれしかない」と言い切っています。多くの台湾の人たちもそのことを強く求めています。



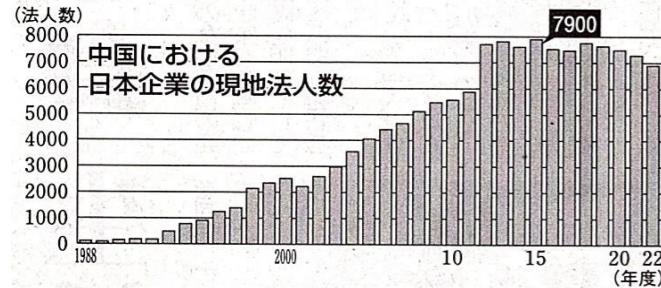
「会報」への、激励の声の一部を紹介します。皆さん、ありがとうございます

（会報）有難うございました。一気に読みました。（全生連が訴えた1000万円募金）1/1000人になります。1万円します。（八幡西区Mさん）

毎月（会報）ありがとうございます。興味深く読んでおりました。国会中継を見ていましたが、首相、厚労大臣も生活保護の見直しには消極的と感じられました。生活、いや生きること自体が大変な状況なのに、もう少しスピード感を持って取り組むべきですね。頑張ってください。（大阪Oさん）

生健会の会報、ありがとうございます。NHKの「ばけばけ」の主題歌「笑ったり転んだり」の歌詞、「♪日に日に世界が悪くなる 気のせいか そうじゃない」。（今の日本は）そのままの様な状況です。でも歌詞の最後は「♪落ち込まないで 謄めないで 君の隣を歩くから 今夜も散歩しましょうか」です。「落ち込まないで 謄めないで」一緒に歩きましょう。（岡垣町Yさん）

なるほど… グラフにすると分 かいやすい

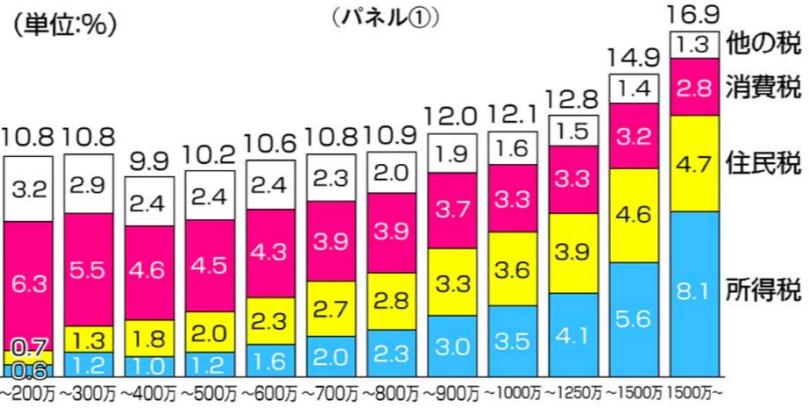


※1面に記載した記事のよう、日中関係の緊張が高まっています。高市首相は「存立危機事態」を口実に武力行使すれば、中国に進出している約8000社の企業の財産や10万人の在中邦人の安全がどうなるかについて考えているのでしょうか。



※西日本新聞に掲載された「一コマ漫画」です。重い問題を笑い飛ばす痛快な作品です。

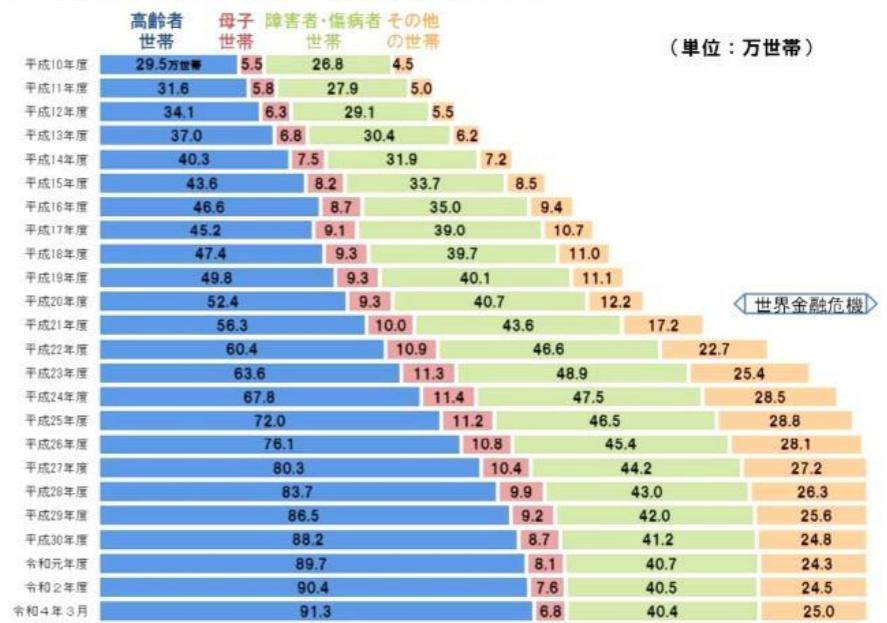
勤労者世帯の年収別税負担率



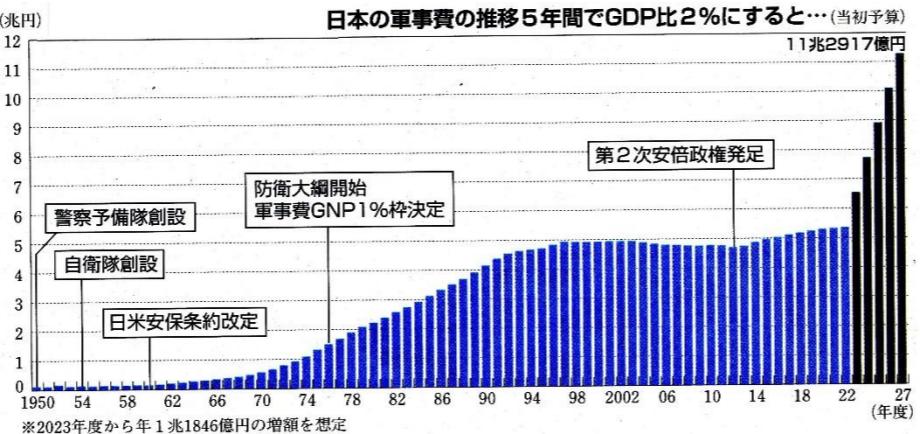
出典:総務省「家計調査」23年、勤労者世帯、実収入に対する負担率から田村智子事務所作成

※覚えておこう。所得が少ない人ほど、消費税の負担率が大きいことを。「消費税は公平な税制度だ」はウソだ。

■ 世帯類型別の生活保護受給世帯数の推移



※ひどい政治のもとで、生活保護利用者が増えています。高齢者の利用者が半数以上に。母子世帯の利用者が少なすぎるのも問題です。世界金融危機（リーマンショック）以降「その他」の利用者が激増しています。



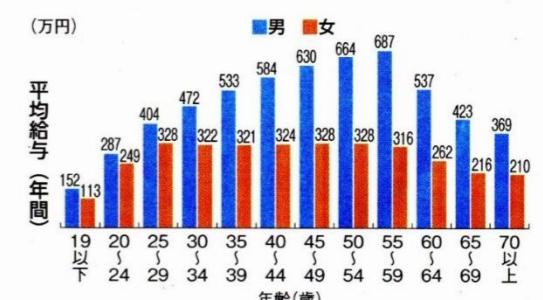
※分かりやすいですが、深刻なグラフです。戦争に前のめりの政権の姿勢を表しています。暮らしの予算を削って軍事費に使うな。



※有名なグラフです。消費税の総額509兆円は、所得税・法人税の減税総額の合計606兆円にほぼ等しい。消費税は誰のため？ 社会保障のためではない。

データで見る「今」

男女賃金格差—年齢別の平均給与



若年層や女性の低賃金は社会問題で、国際的にも日本の男女賃金格差は特異です。国税庁「民間給与実態統計調査」で年齢別にみると、男性は60歳まで増加しても女性は横ばい状態。50代後半で男女格差が最大です。出産などを前後してパートなど非正規雇用が多いことが背景にあり、正規雇用でも女性が多いケア労働が低賃金となっているため。男女同一価値労働同一賃金を徹底すべきです。

※1面の男女差の記事のグラフを、別の方向から見たものです。賃金差が年金差に。